

## 21世紀型学力に対する国の動向の立場から

福本 徹\*<sup>1</sup>

<概要>平成26年11月に文部科学大臣から教育課程の基準等の在り方に関する諮問がなされ、「何を教えるか」とともに「どのように学ぶか」も重視するとして、「育成すべき資質・能力」という方向性が示されている。本稿では国立教育政策研究所で行われている「資質・能力の育成」プロジェクトの研究成果の一部を紹介する。

<キーワード>学習指導要領, 知識基盤社会, 資質・能力

### 1. はじめに

平成26年11月20日に、文部科学大臣から中央教育審議会に対して、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」という諮問がなされた。これを受けて中央教育審議会教育課程企画特別部会が設けられ、現在議論が進んでいる。諮問文の中では、様々な新しい取り組みによって、「何を教えるか」という知識の質や量の改善はもちろんのこと、「どのように学ぶか」という、学びの質や深まりを重視することが必要であり、課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）や、そのための指導の方法等を充実させていく必要であると、改訂の方向性を示している。

国立教育政策研究所では平成21年度より「これからの社会で求められる資質・能力を教科・領域横断的に育てたい汎用的な資質・能力として提起し、資質・能力と知識・技能を結びつけるための教育課程編成の基本原則や具体案を提案する」として「教育課程の編成に関する基礎的研究」とその後継プロジェクトを実施し、その成果は年度ごとに報告書として刊行してきた。

### 2. なぜ、資質・能力の育成なのか

平成20年に中央教育審議会において取りまとめられた『幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について（答申）』にあるように、現代はいわゆる「知識基盤社会」の時代であるといわれている。知識基盤社会においては、基礎的・基本的な知識・技能だけではなく、思考力・判断力・表現力、スキル、さらに態度を含んだ人間の全体的な資質・能力が求められている。また、Cathy Davidson (2011) が指摘するように「存在しない職業」への準備が必要である。

### 3. 諸外国の動向について

諸外国においても、資質・能力の育成は大きなテーマである。大きな流れとしては2つある。1つは、OECDのDeSeCoプロジェクトであり、PISAの枠組みにも取り入れられている。もう1つは、北米を中心とした21世紀型スキルである。

諸外国の動きを概観すると、コンピテンシーに基づく教育改革は世界的な潮流となっており、イギリス・フィンランドではすでに導入され、アメリカ・オーストラリア・ニュージーランドでも導入が進んでいる。また、資質・能力は、大きく整理すると「基礎的リテラシー」「認知スキル」「社会スキル」の3つにおおむね分けることができる。そして、コンピテンシーに基づく教育改革の推進には、教員の採用・養成・研修、第三者評価機関、支援体制などさまざまな試みがある。

### 4. 教育課程の編成原理

諸外国の動向や日本の現状も踏まえ、教育課程の編成原理は、以下の3点が挙げられる。

1. 社会の変化に対応できる資質・能力を教育課程全体の目標として明確に位置付ける必要がある。

2. 資質・能力の育成は、資質・能力だけを取り出して訓練するのではなく、教科内容の学びで支える必要がある。

3. 一人ひとりの子どもが各教科・領域の学びを統合することで、社会の中で生きる力を身に付けられるように、教育目標を構造化する必要がある。

こうした教育課程を実効あらしめるためには、各学校におけるカリキュラム・マネジメントが重要な意味を持つ。資質・能力モデルをもとに、育みたい生徒像を学校レベルで明確に設定して、その資質・能力形成に向けた学校でのカリキュラム開発が必要になる。

\*1 Fukumoto Toru :国立教育政策研究所 e-mail= fukumoto@nier.go.jp